

札証IR 個人投資家向け会社説明会

IHI

2024年8月23日

株式会社 IHI

取締役 常務執行役員
瀬尾 明洋

証券コード：7013

会社概要





室蘭市：白鳥大橋



苫東厚真発電所 提供：北海道電力

創業 1853年（嘉永6年）石川島造船所

- ペリー来航による欧米列強への対抗に迫られた幕府が、水戸藩に造船所設立を指示。

船舶技術

- ✓ 燃焼技術
- ✓ 溶接・構造物加工技術
- ✓ 機械加工・回転技術
- ✓ 鋳造・熱処理・表面加工技術
- ✓ 運搬技術

設立 1876年（明治9年）石川島平野造船所

- 平野富二が日本初の民間洋式造船所となる「石川島平野造船所」を立ち上げる。
- 「国産の艦船を建造し、工業を振興し、技術の力で国を発展させる」という平野の志は、経営理念「**技術をもって社会の発展に貢献する**」として、今もIHIグループに受け継がれている。

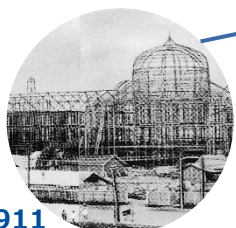
1907
播磨船渠(株)設立



1960
石川島播磨重工業(株)誕生



2007
石川島播磨重工業(株)から(株)IHIに社名変更



1911
東京中央停車場（現東京駅）
の鉄骨工事を実施



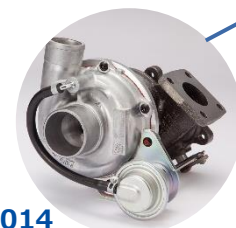
1966
世界初の20万トン級タンカー
「出光丸」建造



1997
東京湾アクアラインを掘削した
大口径シールド



1998
世界最長の吊り橋
「明石海峡大橋」完成

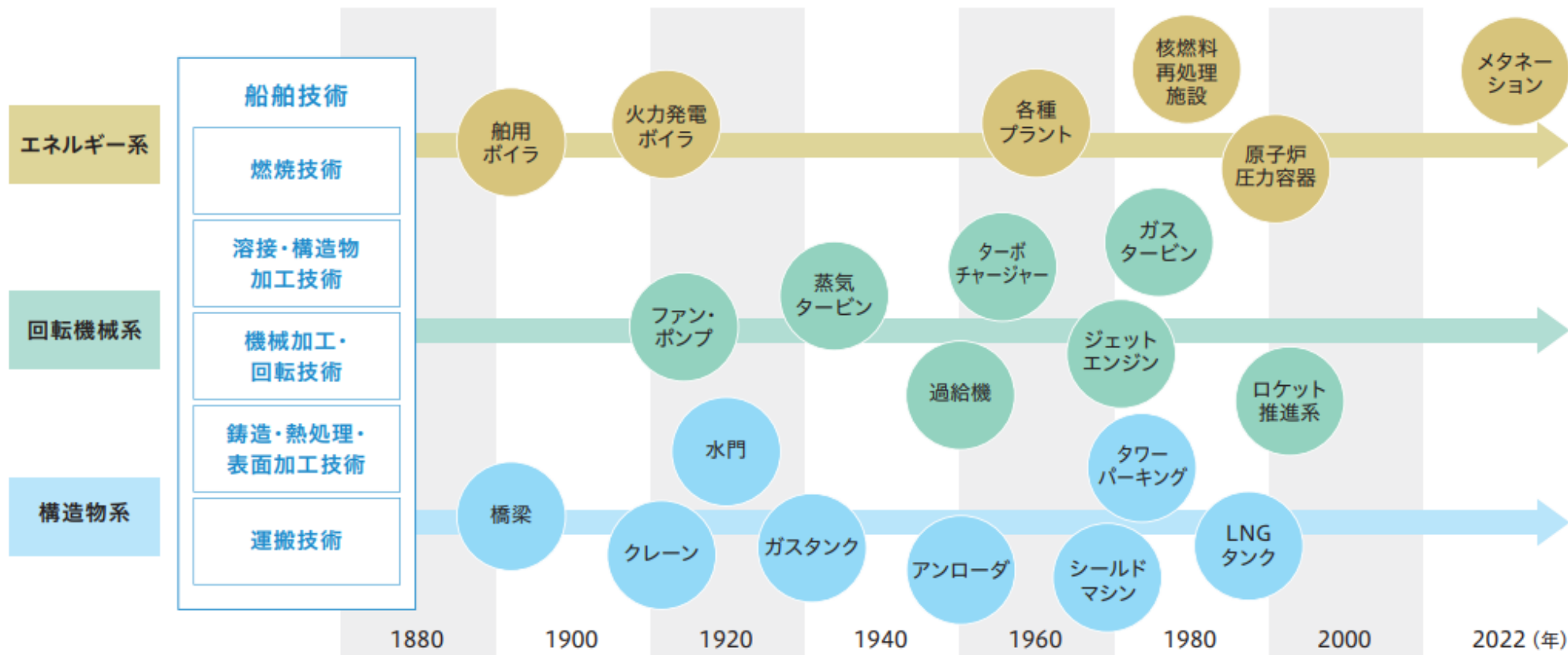


2014
ターボチャージャの生産累計
台数5,000万台を達成



2016
トルコ最長の吊橋
「オスマン・ガーズィー橋」開通

造船からスタートした技術をもとに、多様なソリューションを駆使して社会課題の解決に挑んでいる



- 社名 **株式会社 I H I**
※旧社名：石川島播磨重工業（株）（2007年改）
- 本社所在地 **東京都江東区豊洲**

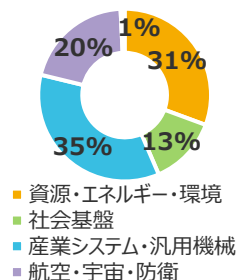


IHI豊洲ビル（本社）

創業	資本金	売上収益	従業員数
1853 （嘉永6）年	1,071 億円	13,225 億円 (2024年3月期, 連結)	28,237 名 (2024年3月期, 連結)
工場	支社	海外拠点	グループ会社
7 工場	8 カ所	21 カ所	関係会社 195 社 内 連結子会社 143 社
事業内容			

- 資源・エネルギー・環境
- 社会基盤
- 産業システム・汎用機械
- 航空・宇宙・防衛

事業領域別売上収益
(2023年度連結)

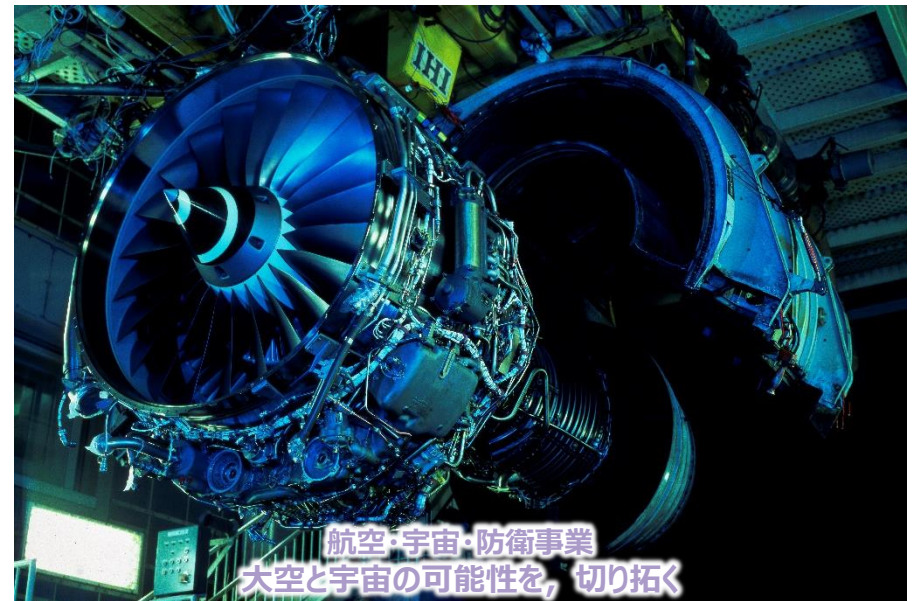


経営理念

**技術をもって社会の発展に貢献する
人材こそが最大かつ唯一の財産である**

将来のありたい姿

自然と技術が調和する社会を創る



過去

未来

たとえば…高度経済成長期

社会課題

！ 経済発展を支えるためのエネルギーや製品の提供

- ☐ 石炭、石油焼き火力発電所向けボイラ
- ☐ 製鉄用工業炉

社会課題

！ 持続的な経済発展と生活の豊かさの共存

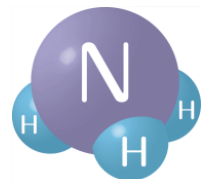
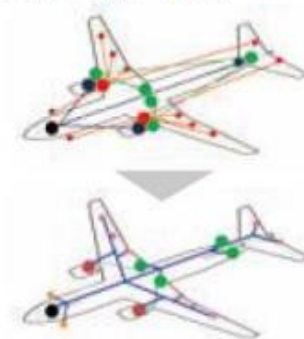
- ☑ **カーボンニュートラル(気候変動)**
 - ☐ 航空機の効率化：電動化，燃料電池化，SAF
 - ☐ 発電のCN：アンモニア/水素燃焼
 - ☐ 産業のCN：熱・ユーティリティマネジメント
- ☑ **労働人口減少**
 - ☐ 自動化/省人化：次世代ロボット/群制御
 - ☐ 自律分散型コミュニティ：人，モノ，モビリティ，スペースの協調制御と最適化

環境問題・地球温暖化



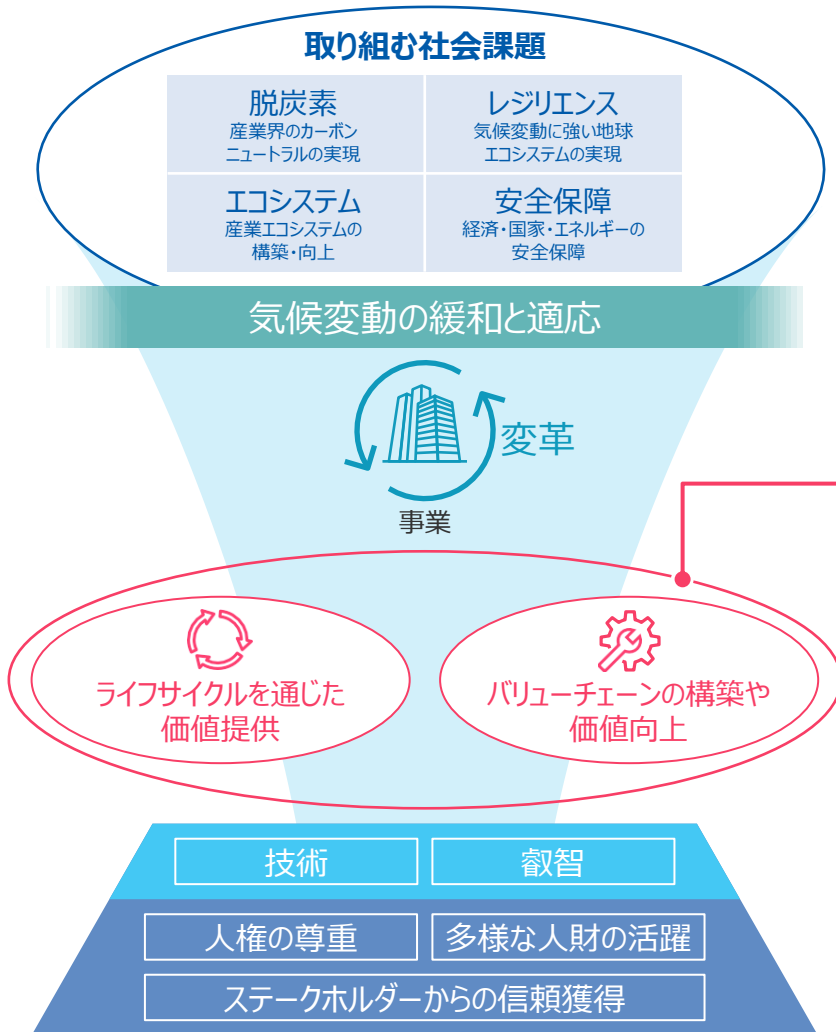
自然と技術が調和する社会を創る
将来のありたい姿

航空機・エンジンシステムの電動化
●空気圧 ●油圧 ●電気



ESGを軸に置いた経営を進め、社会課題の解決に事業機会を見出し、それを競争戦略に発展させたものが「グループ経営方針2023」

グループの経営戦略 = ESGを軸に置いた経営



グループ経営方針2023

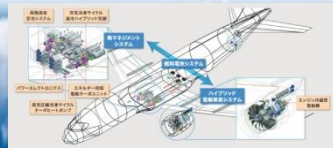
IHIグループのトランジション戦略としてフォーカス		プロジェクト（例） ＝取り組みを進めながら環境に応じて変化・変容
成長事業 航空エンジン・ロケット分野	航空機の軽量化, 航空機エンジンの電動化 ※	・ガスタービンの高性能化, 次世代エンジンの開発等
	SAF ※	・SAF合成触媒, 藻類培養システムの開発等
育成事業 グリーンエネルギー分野	アンモニアバリューチェーンの構築	<製造> ・グリーンアンモニア製造プロジェクトの出資, アンモニア合成システムの投資等 <貯蔵・輸送> ・アンモニアタンクの開発, 大型受入拠点への出資等 <利活用> ・アンモニア専焼のガスタービンの実証, 商用化等
	カーボンリサイクルの実現	・CCUS, メタン合成, 合成燃料等製造に向けた実証, 商用化等 ・熱帯泥炭地の保護, 管理プロジェクトへの出資 (NeXT FOREST等)
中核事業 資源・エネルギー・環境, 社会基盤, 産業システム・汎用機械分野	自動車の電動化 ※	・電動ターボチャージャーの開発
	その他	・小型モジュール炉技術 (SMR) への出資費用
事業活動におけるCO₂排出削減 (Scope1,2) ※		・事業所の熱源設備の燃料転換, 電化の推進, 省エネ設備の更新等

成長事業

宇宙から海まで、コア技術である“推力”を提供



水素燃料電池推進航空機



燃料電池ハイブリッド
電動推進航空機



©Airbus 出典：*4
民間航空機



出典：*5
革新形態航空機



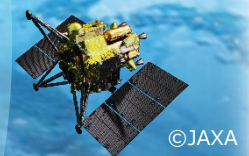
出典：*6
誘導弾



宇宙ロケット



©JAXA



©JAXA

人工衛星・探査機



出典：*3
戦闘機



防衛エンジン



Courtesy of GE Aerospace

民間エンジン



出典：*8
ヘリコプターエンジン



電動化技術



水素推進技術

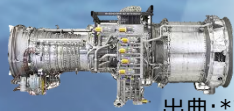


固体燃料ロケット



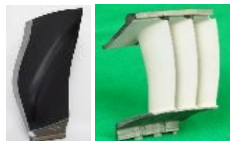
出典：*2
ヘリコプター

ヘリコプター



出典：*7
艦艇用ガスタービン

艦艇用ガスタービン

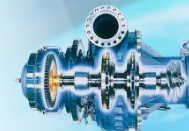


軽量化技術

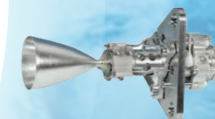
推進力



素形材技術



ターボポンプ



衛星用スラスタ



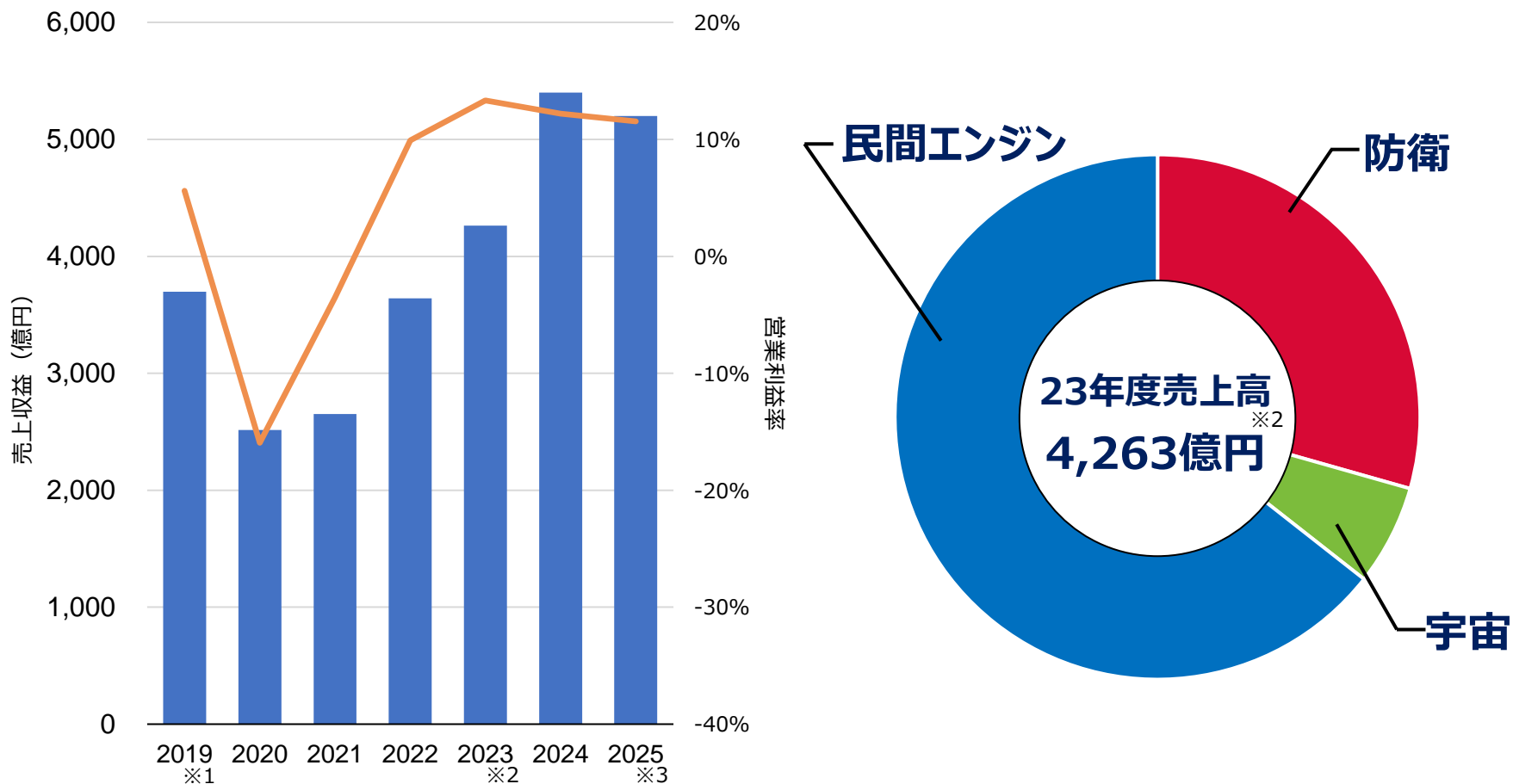
出典：*1
艦艇

艦艇

UUV

注) 出典はAppendixにまとめて記載

売上・営業利益ともに コロナ禍以前の水準を大きく超えて成長



※1 2019年度数値もIFRSベースに修正済
 ※2 2023年度PW1100G-JM粉末冶金影響を除く
 ※3 2025年度の数値は「グループ経営方針2023」において開示した数値であり、今後の為替変動等により見直す可能性がある

民間エンジン・防衛・宇宙の各セグメントで持続的な成長を目指す

- 航空旅客需要増加に伴い，民間エンジン事業を基盤として確実に伸ばしていく
- “防衛力の抜本的強化”の政府方針を受け，防衛事業を拡大させる
- 長期的な成長ドライバーとして宇宙事業を推進する



※2023年度PW1100G-JM粉末冶金影響を除く

民間・防衛における技術・経験のシナジーによる事業拡大と新たな事業創出

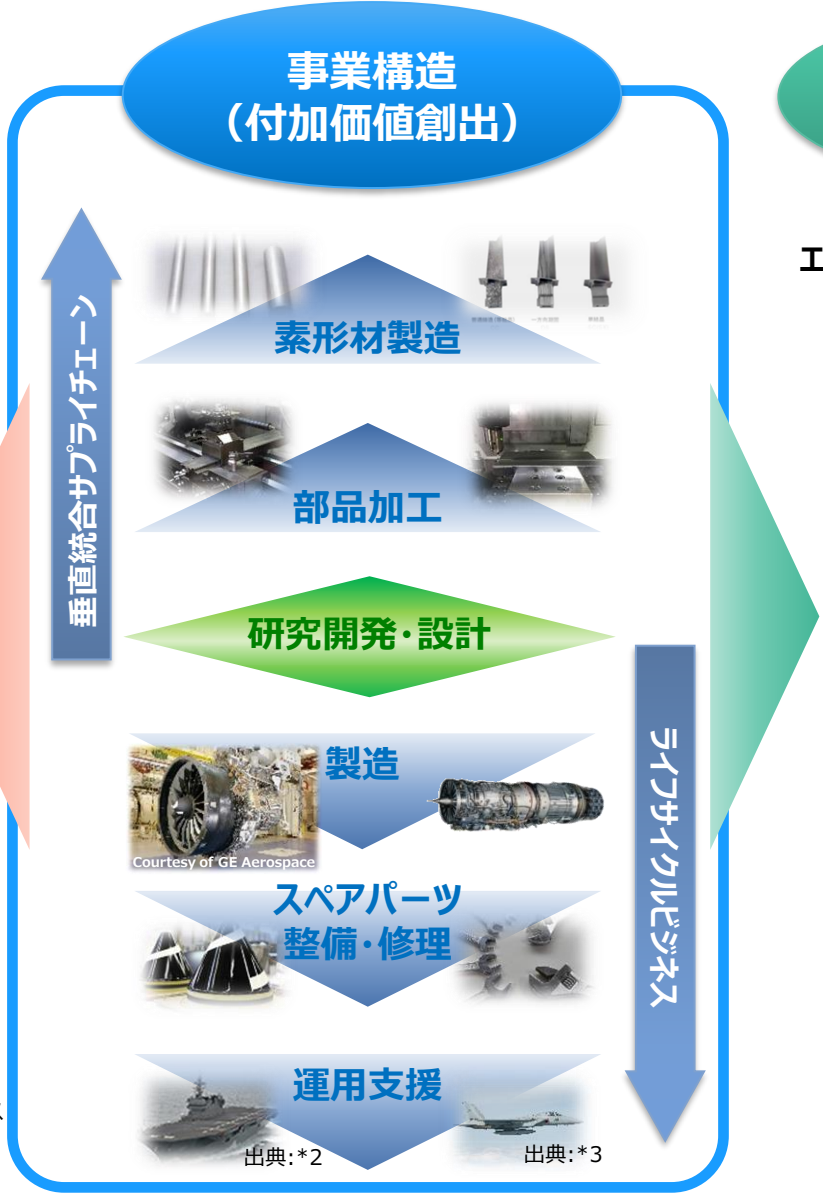
防・民デュアルユース^{※1}による事業展開

衛星データを活用した
【民間】森林管理
【防衛】無人機と組み合わせた多領域監視システム

固体ロケット技術を活用した
【民間】衛星打上げサービス事業
【防衛】防衛用ロケットモータ

出典：*1

※1 デュアルユース：民間・防衛両方に活用できる製品やサービス



民から防への経験共有によるグローバル展開

エンジン部品輸出事業 (装備移転)



F135エンジン整備事業



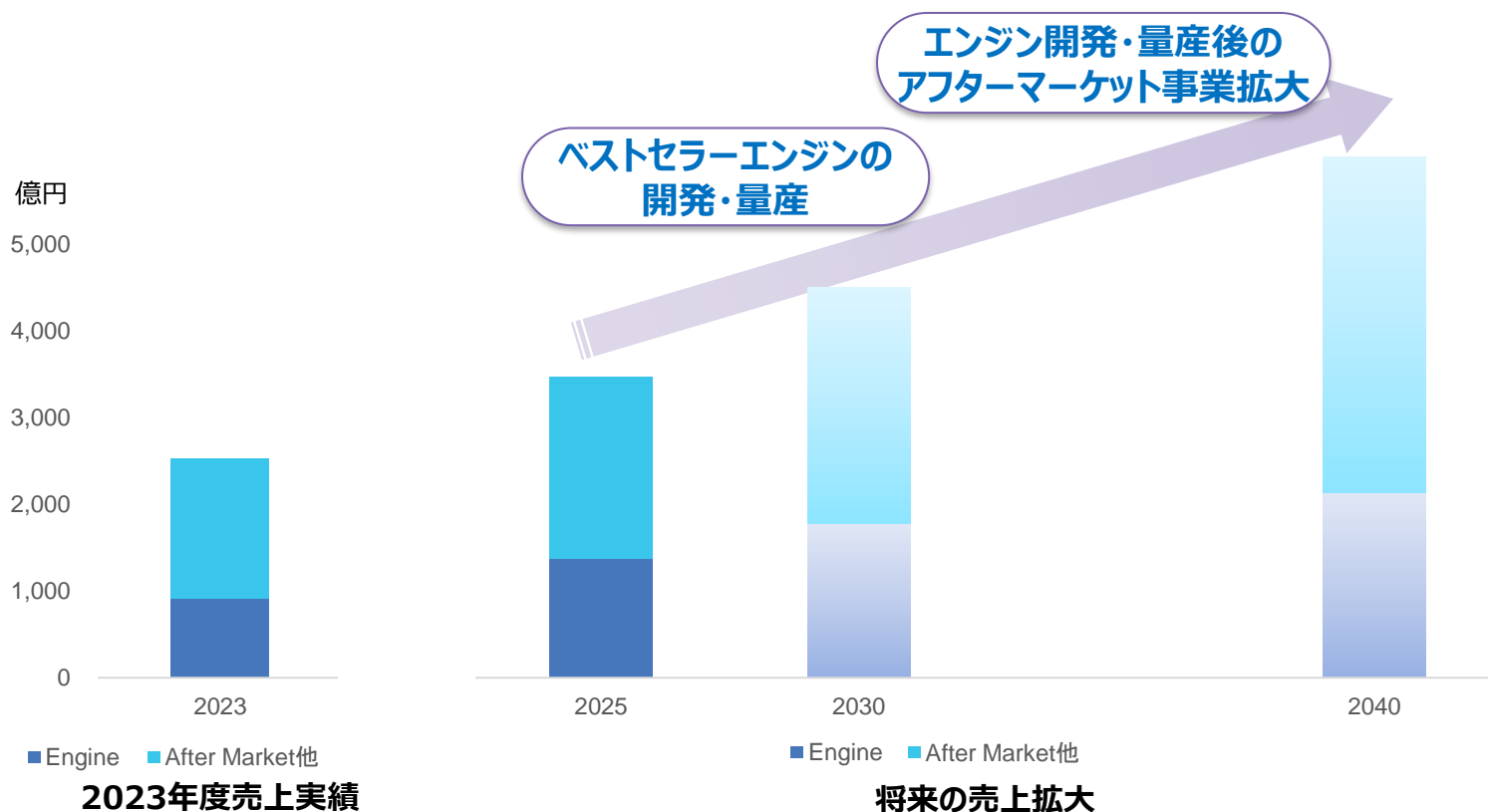
次期戦闘機 (GCAP)



注) 出典はAppendixにまとめて記載

開発・量産からアフターマーケット事業へつなげ、売上拡大・収益性向上を目指す

- 航空旅客需要の増加に伴い、中小型機種を中心としたスペアパーツ売上は回復基調
- 参画したエンジン開発・量産後のアフターマーケット事業への好循環を図り、売上高・収益性向上を目指す



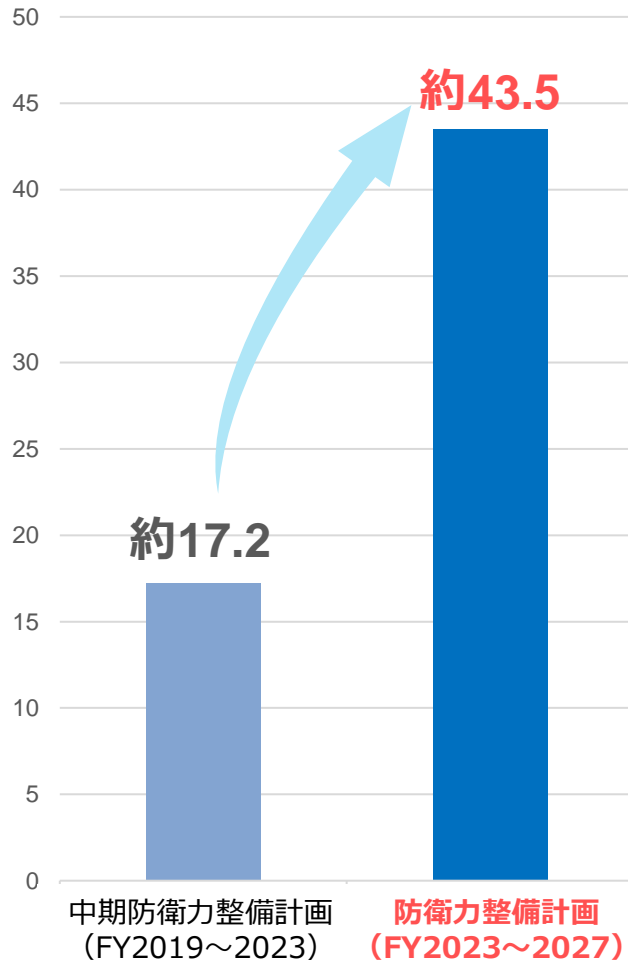
※2023年度PW1100G-JM粉末冶金影響を除く

当社の技術的強みを活かし、「防衛力の抜本的強化」に貢献

- 2027年度にはGDP比2%目標まで防衛予算が拡大

防衛力整備事業費の推移

単位:兆円



出典:*1

「防衛力の抜本的強化」の7つの重視分野

スタンド・オフ
防衛能力

0.2→5兆円

統合防空ミサイル
防衛能力

1→3兆円

無人アセット
防衛能力

0.1→1兆円

領域横断
作戦能力

機動展開能力
・国民保護

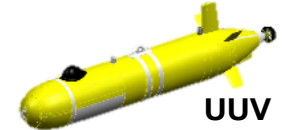
指揮統制
・情報関連機能

持続性・強靱性

当社の強みが発揮できる分野に
特に大きく予算が割り当て



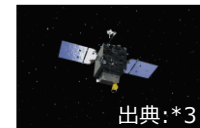
防衛用ロケットモータ



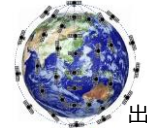
UUV



航空エンジン



出典:*3
SDA衛星



出典:*4
衛星コンステレーション



輸送機用エンジン



海洋監視システム
航空エンジンMRO+補用

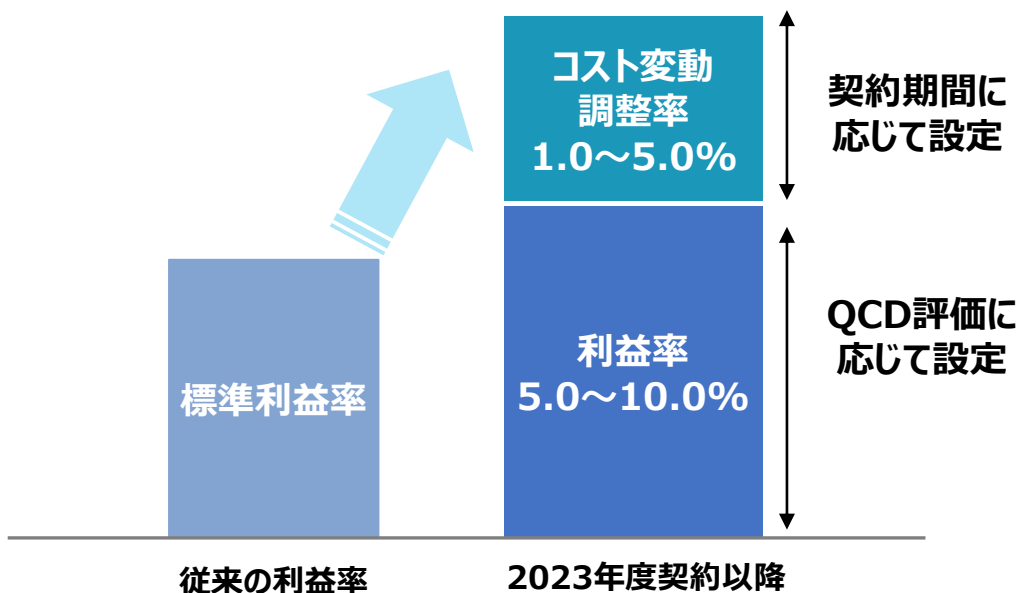


NBC警報器・除染セット

注) 出典はAppendixにまとめて記載

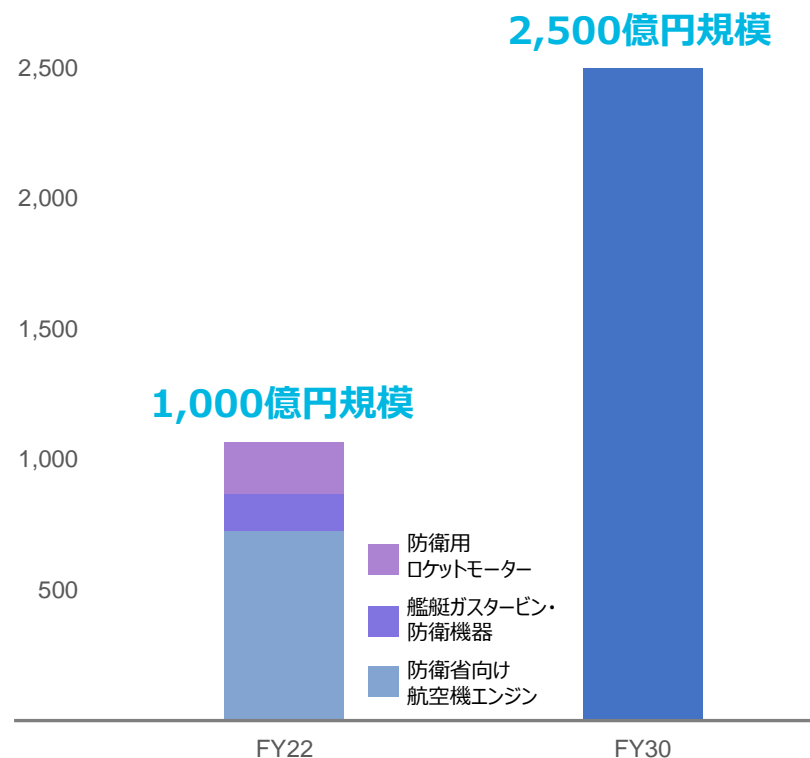
防衛予算拡大と制度改正により、売上拡大と適正利益を確保

防衛産業政策としての利益率改善



当社防衛事業売上

FY22対比売上2.5倍、利益率10%を目指す



・防衛装備庁が実施する品質管理 (Quality) , コスト管理 (Cost) , 納期管理 (Delivery) の評価に基づき、企業努力が利益率に反映される
・コスト変動調整率の導入により、企業努力の及ばない物価高騰等のコスト上昇リスクを吸収できる

GCAP推進に向け、政府および日英伊関連企業とより一層緊密な連携を図る

- 当社は、2020年以來、防衛省の次期戦闘機開発事業にエンジン担当企業として参画
- GCAPでは、航空機産業先進国たるイギリスやイタリアとの協業の中で主導的な役割を果たしていく
- エンジニアリング力を十分に発揮し、GCAPの成功、そして我が国の安全保障と産業の発展に貢献する

GCAP: Global Combat Air Programme



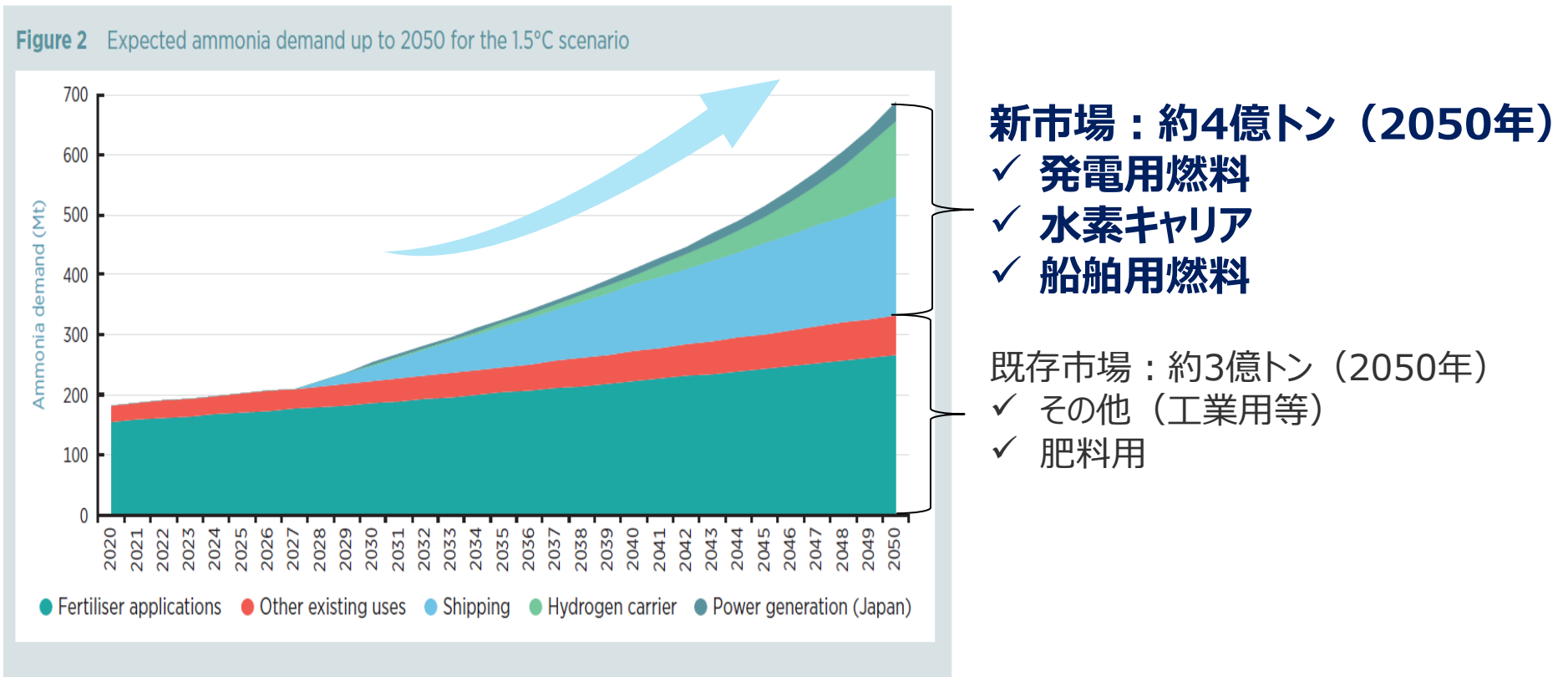
出典:*1 なお、画像はイメージである。

注) 出典はAppendixにまとめて記載

育成事業

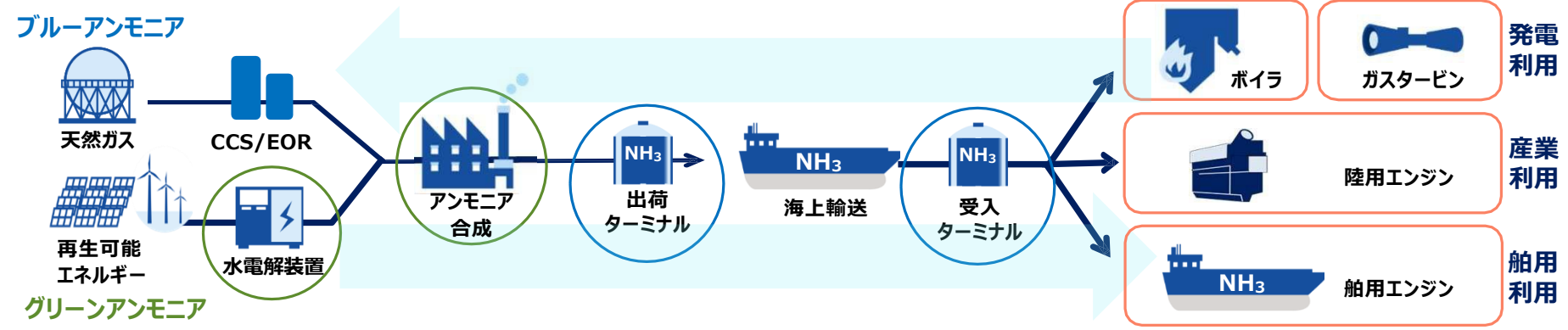
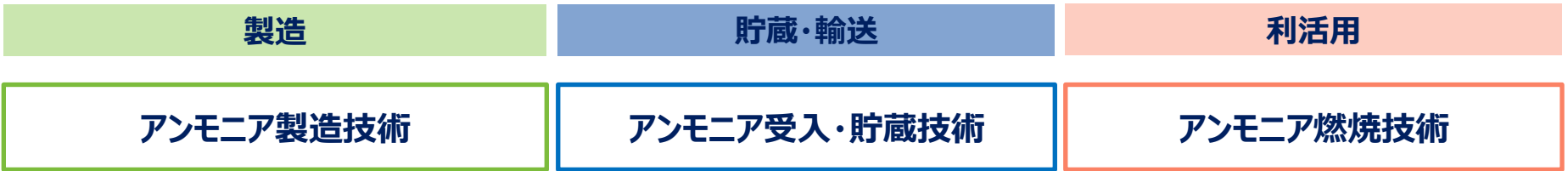
アンモニアの世界的な需要は、2050年には約7億トンまで伸びる見通し

アンモニア世界需要の推移



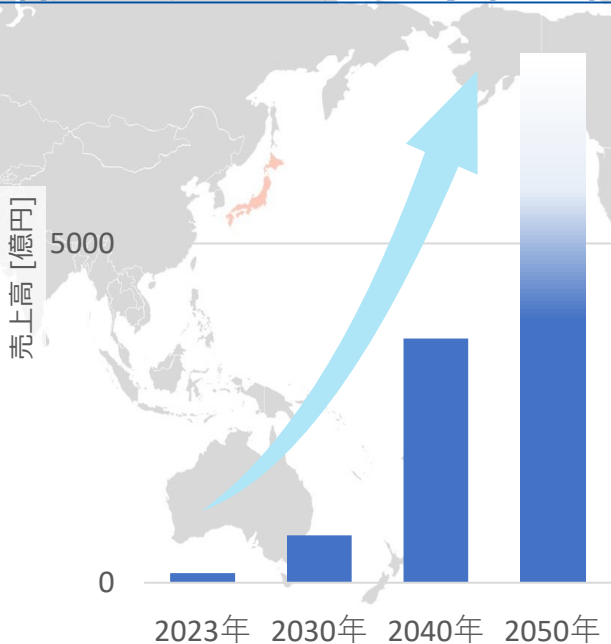
Source : IRENA「Innovation Outlook Ammonia 2022」

技術力を活かしながらバリューチェーン全体を手掛ける企業体
上流・中流・下流での売上拡大・収益最大化を目指す



育成事業：燃料アンモニアバリューチェーン事業の進捗状況

燃料アンモニアバリューチェーン事業売上高



製造

ENOCと、ドバイ初となるグリーンアンモニア製造・販売事業の検討を前進させる実現可能性調査を開始



利活用

Adaniと、インド火力発電所におけるアンモニア燃焼技術適用に向けた燃焼試験を開始



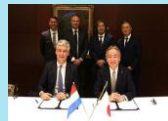
利活用

JERA碧南火力発電所でのアンモニア混焼実証試験実施



貯蔵・輸送

IHIとVopakが、低炭素アンモニアターミナルの開発・運営を共同で検討する覚書を締結



製造

ブック社と、インドネシアにおいてグリーンアンモニア製造・販売および混焼事業の検討を開始



製造

ACMEと、オマーンでのグリーンアンモニア製造・販売事業の検討を開始



利活用

IHIとGE、アンモニア専焼大型ガスタービン開発に関する覚書を締結



製造

IHIとACME、インドから日本へのグリーンアンモニア供給について基本合意



製造

豪州でグリーンアンモニア製造・販売事業への出資検討を開始
～日豪4社共同開発パートナーとして参加～



利活用

ペトロナス社と、マレーシアにて世界初となるアンモニア専焼ガスタービンの商用利用に関する基本合意を締結



利活用

SEMBCORP、IHI、GE VERNOVA が、SEMBCORPのシンガポール・ジュロン島サクラ地区ガス火力発電所でのアンモニア燃焼にむけた改造の検討を開始



利活用

マレーシアTNB Power Generation所有の石炭火力発電所の脱炭素化を目指したアンモニア・バイオマス燃焼の実現可能性調査を完了



社会課題や環境変化を「リスク」や「コスト」と捉えるのではなく、
「**機会**」と捉え、挑戦してきたことがIHIの170年の歴史でありDNA

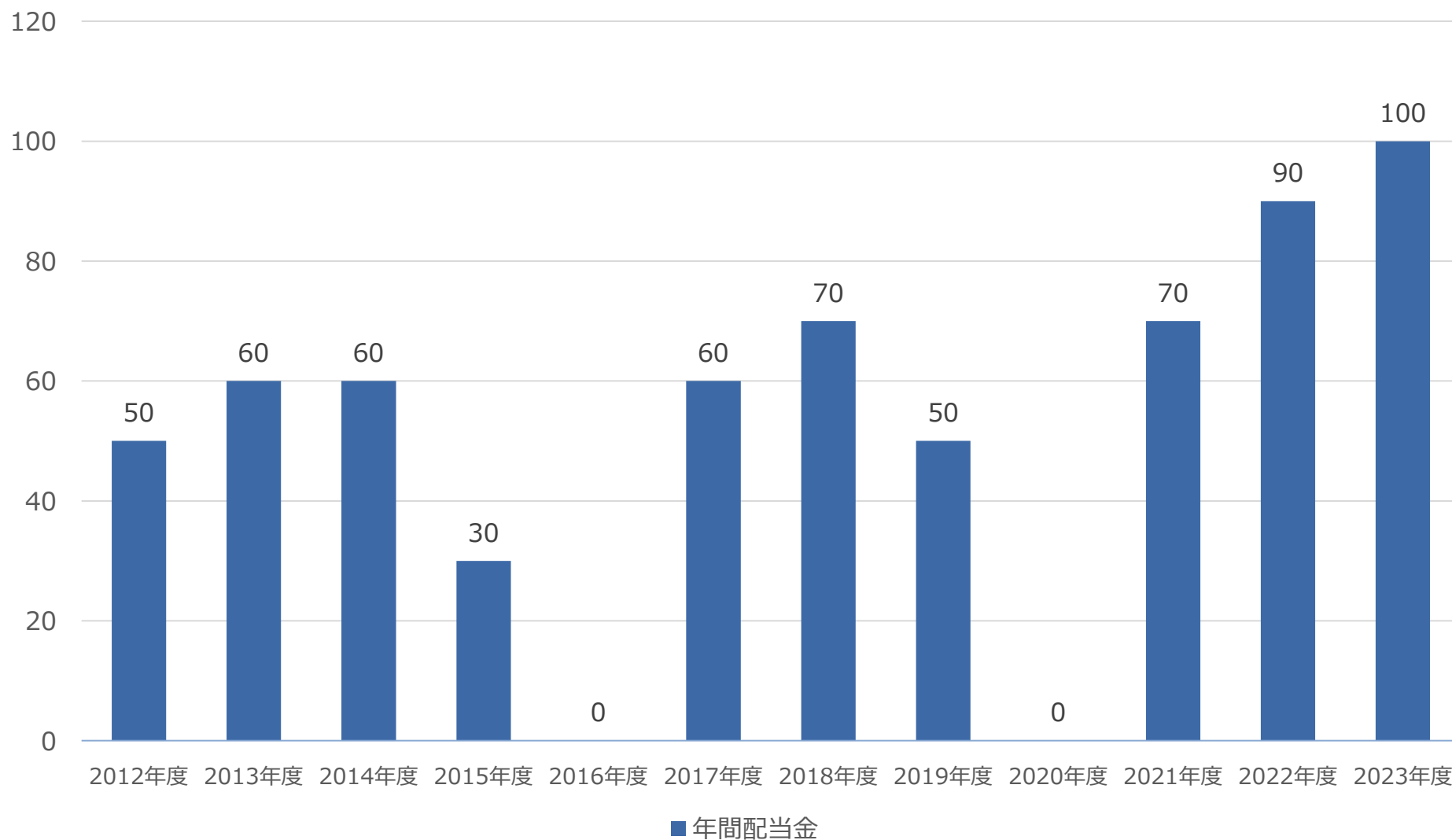


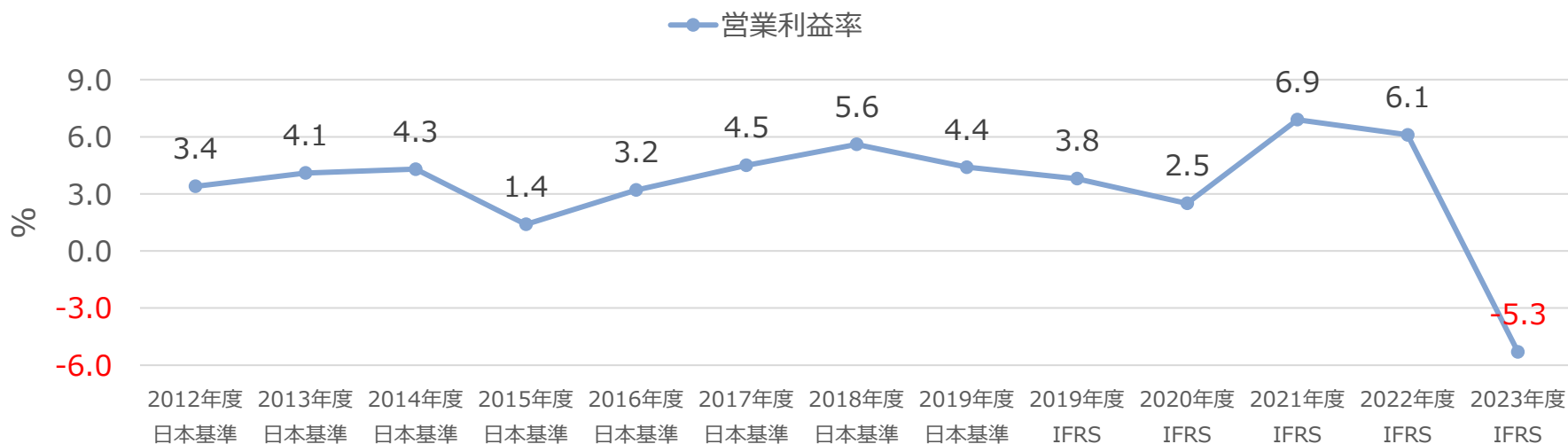
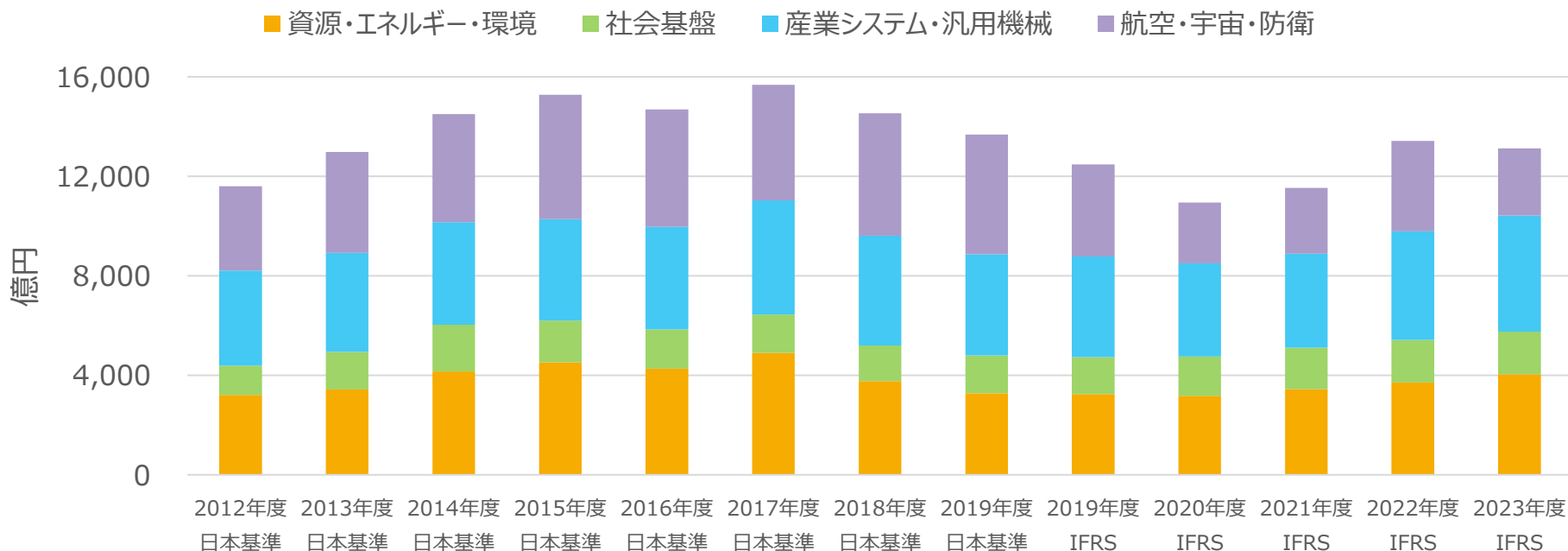
問題を見つけ問題をつくりだせ。
問題がなくなったとき組織は死滅する。

土光敏夫

株主還元・財務データ・株価チャート

1株当たりの配当金は、連結配当性向30%程度を目安としております





株価推移(2014/1/6~2024/8/16)



ご参考



投資指数関連



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

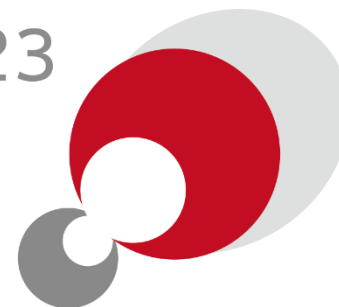
MSCI
ESG RATINGS



2023

CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	-----------	-----

THE USE BY IHI OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF IHI BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.



Sompo Sustainability Index



活動関連



work with Pride



その年のLGBTQ+に対する企業・団体での
取り組み内容を評価し、格付けするもの



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



DX銘柄2023
Digital Transformation

P.12

- *1 海上自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ddh/izumo/>
- *2 海上自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/rotorcraft/patrol/sh60k/>
- *3 航空自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/sentouki/F-15/index.html>
- *4 AIRBUS <https://mediacentre.airbus.com/element?id=542614>
- *5 Wikimedia Commons https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Boeing_SUGAR_Volt_concept_aircraft_2010.jpg
- *6 航空自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/other/Patriot/index.html>
- *7 GE Vernova <https://www.gevernova.com/gas-power/products/gas-turbines/lm2500>
- *8 Wikimedia Commons https://commons.wikimedia.org/wiki/File:CT7_T700_P1220751.jpg (Copyright: David Monniaux)

P.15

- *1 「中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）について」および「防衛力整備計画について」を元に作成
- *2 海上自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/msdf/release/202211/20221121-1.pdf>
- *3 Northrop Grumman. <https://wpcontent.ot5o9s93syrb.net/wp-content/uploads/GEOStar-1-DS-64.pdf>
- *4 内閣府ホームページ https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/20221021_meti_3.pdf

P.17

- *1 航空自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/other/Patriot/index.html>
- *2 海上自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ddh/izumo/>
- *3 航空自衛隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/sentouki/F-15/index.html>
- *4 防衛省ホームページ <https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html>

P.19

- *1 防衛省ホームページ <https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html>



本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際に業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等があります。